

徳島経済レポート

No.406 2018. 5. 8

公益財団法人 徳島経済研究所

最近の県内景況

景気は緩やかに持ち直している

概況

最近の県内景況は、個人消費が新店・改装効果などにより持ち直しているほか、雇用情勢も堅調に推移するなど、景気は緩やかに持ち直している。

鉱工業生産(2月)をみると、季節調整済指数は101.8で前月に比べ7.2%低下、前年比(原指数)も8.5%低下した。季節調整済指数は、繊維、輸送機械、鉄鋼などが前月を上回ったが、金属製品、家具やウェイトの大きい化学、電気機械などが下回った。

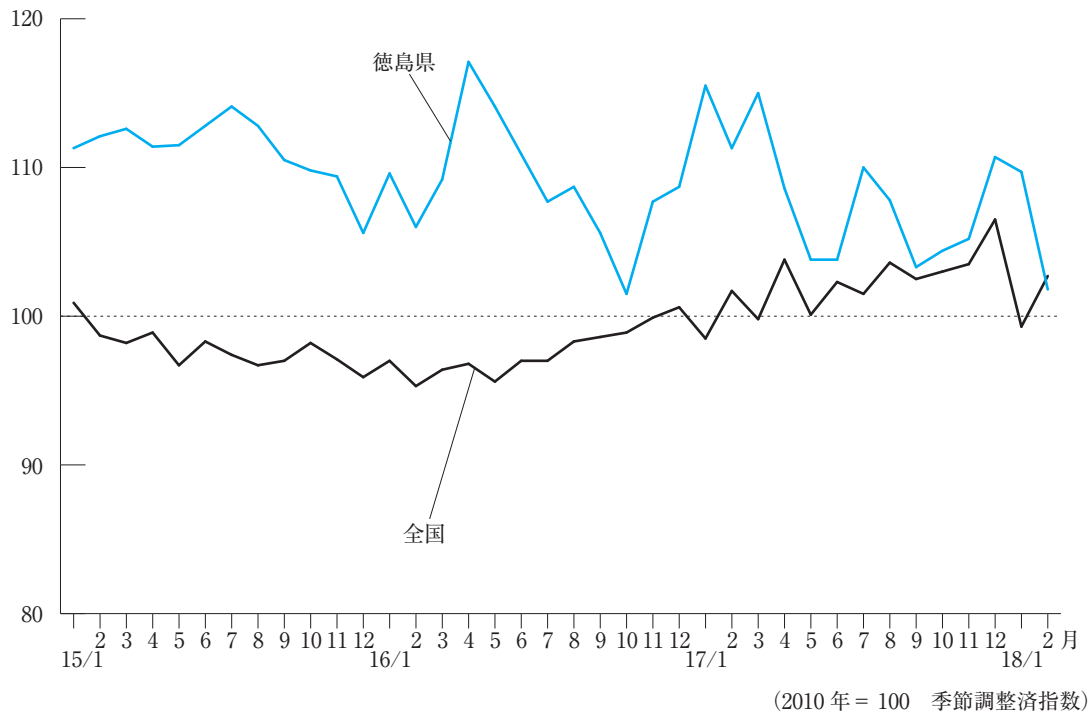
大型小売店・専門量販店販売額(3月)をみると、前月とは一転し気温が高く推移したほか、一部店舗の改装効果もあって、既存店ベースでは、春物衣料に動きが見られ、時計や宝飾、白物家電なども堅調に推移した。また、全店ベースの売上げは、イオンモール徳島、ドラッグストア、食品スーパーの新規出店による押し上げ効果が依然続いていることから、前年を上回って推移している。旅行需要(3月)は、国内、海外とも前年割れとなった。乗用車販売(3月)は、登録車、軽自動車ともに前年を下回ったことから、登録台数(含む軽)は3,490台で同3.2%減となった。

新設住宅着工戸数(3月)は、持家が前年を下回った一方、貸家、分譲は上回ったことから、総戸数は前年比13.8%増の362戸となった。公共工事請負金額(3月)は、「県」が前年比32.9%増の一方、「国」が同16.6%減、「市町村」が同2.9%減、「独立行政法人等」が同52.1%減となったことから、全体では同18.2%減の129億44百万円となった。

雇用関連指標をみると、有効求人倍率(3月、季節調整済)は、前月と比べ0.06ポイント上昇し1.43倍。常用雇用指数(2月)は前年比1.8%上昇の一方、現金給与総額指数は同0.4%低下、所定外労働時間指数(製造業)も同3.1%低下となった。

企業倒産(3月)は、件数7件、負債総額は17億50百万円であった。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



徳島県（2月）

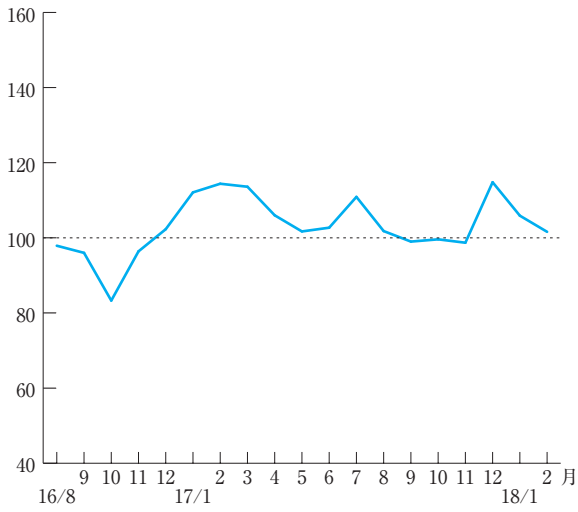
徳島県の2月（速報値）の鉱工業生産指数は、101.8（季節調整済）で前月比7.2%低下、原指数は97.5で前年比8.5%低下となった。

季節調整済指数の内訳を見ると、前月比で上昇したのは全15業種のうち5業種で、鉱業（27.6%増）、鉄鋼（6.5%増）、輸送機械（2.2%増）、繊維（1.6%増）など。一方、低下した業種は、金属製品（29.1%減）、電気機械（11.3%減）、家具（10.7%減）、化学（4.1%減）など。

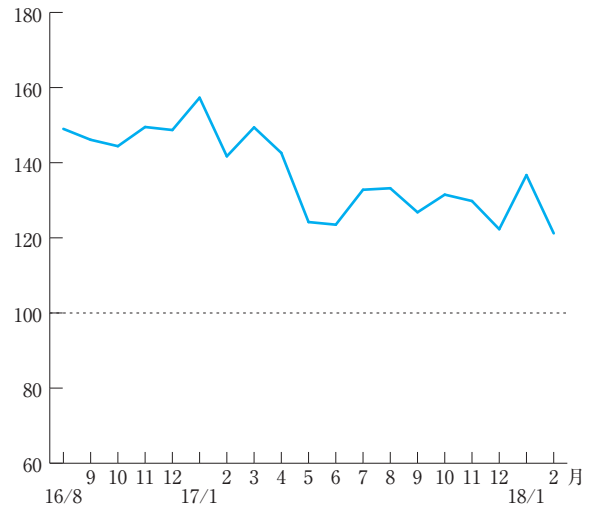
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち6業種で、プラスチック製品（37.1%増）、鉄鋼（14.9%増）、はん用・生産用・業務用機械（11.0%増）、パルプ・紙・紙加工品（1.6%増）など。一方、低下した業種は、輸送機械（18.5%減）、電気機械（14.5%減）、家具（11.4%減）、化学（11.2%減）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を10,000としたウエイト) (2010年=100 季節調整済指数)

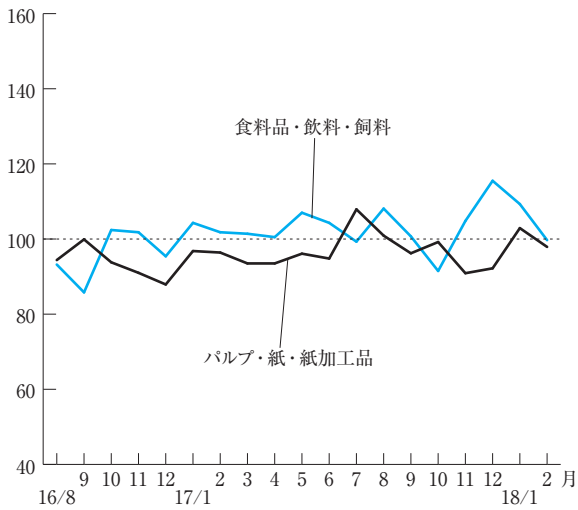
化学 (4,242.8)



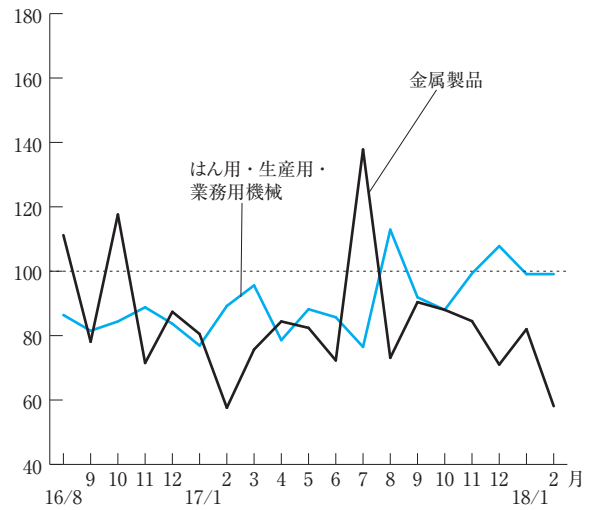
電気機械 (2,339.7)



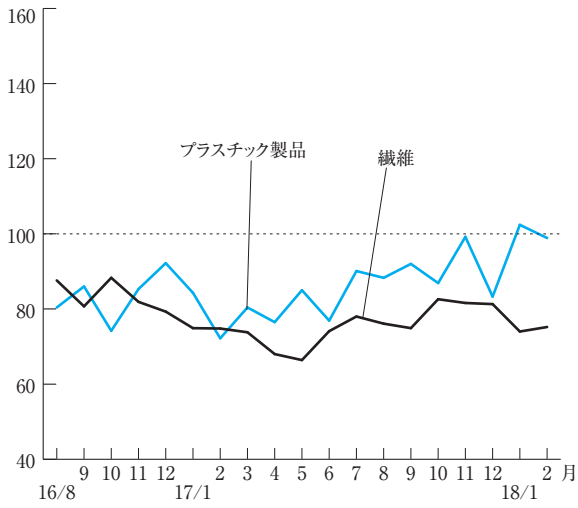
食料品・飲料・飼料 (787.9)
パルプ・紙・紙加工品 (453.6)



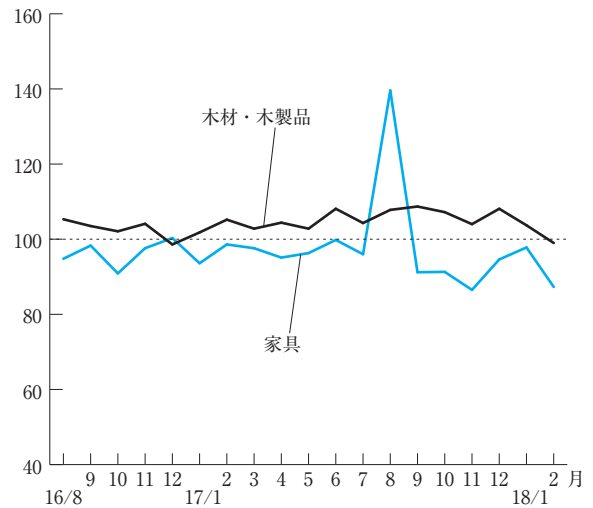
はん用・生産用・業務用機械 (448.4)
金属製品 (196.1)



プラスチック製品 (291.2)、繊維製品 (279.8)

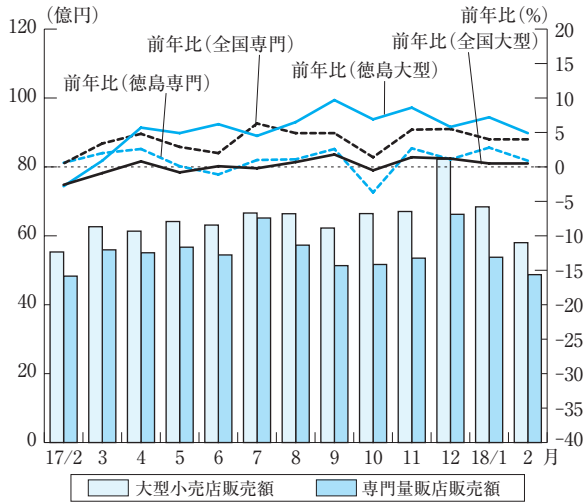


木材・木製品 (144.5)、家具 (122.4)



資料：徳島県統計データ課

大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

蔵庫、洗濯機など白物家電が堅調のほか、4K テレビや有機EL テレビを含む薄型テレビも動きがみられ、売上げは前年をやや上回った。食料品は鮮魚の需要減が続く一方、畜産品や惣菜が底堅く推移したほか、野菜は不作の影響による高騰が続いたこともあり、売上げは前年を上回った。

3月の小売商況は、例年に比べ気温が高く推移したことを受け、春物衣料や肌着などに動きがみられたほか、時計や宝飾品、白物家電も堅調に推移した。さらにイオンモール徳島、ドラッグストア、食品スーパーの新規出店による押し上げ効果が依然続いており、全店ベースの売上げは前年を上回った。

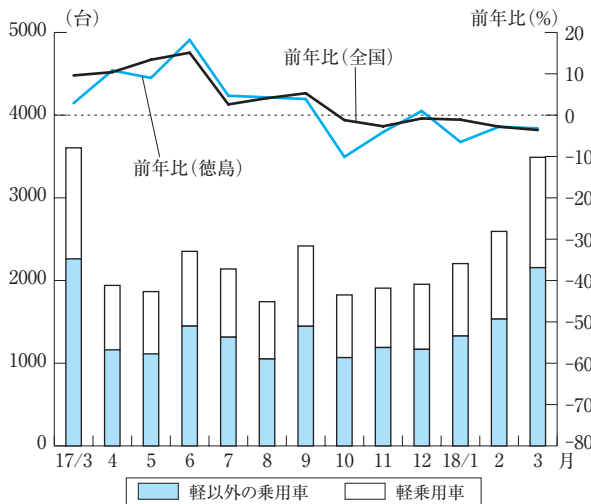
既存店ベースの品目別の内訳をみると、衣料品は子ども服が低調ながら、気温上昇や一部店舗の改装効果に伴い、春物衣料や肌着などに動きがみられ、売上げは前年並みとなった。身の回り品・雑貨は時計、宝飾品が堅調の反面、靴、バッグ、アクセサリなどの動きが鈍く、売上げは前年をやや下回った。家電はエアコンや冷

旅行業

3月の旅行需要は、国内旅行、海外旅行とも前年割れで、個人旅行全体の取扱高は前年を下回った。国内旅行は関西や瀬戸内、山陰方面が堅調の反面、比較的高額の関東や北海道が低調だった。一方の海外旅行も、台湾や香港、中国、韓国方面などの近場が人気で、取扱高は伸び悩んだ。

4月以降は、国内、海外旅行とも前年を上回る予約状況となっている。ゴールデンウィークや7月の夏休み期間の予約が順調。国内旅行は関西や山陰方面に加え、関東や九州方面も人気が高まっている。一方海外旅行は、引き続き台湾や香港が堅調のほか、東南アジア方面や欧州周遊ツアーなども人気となっている。

乗用車販売

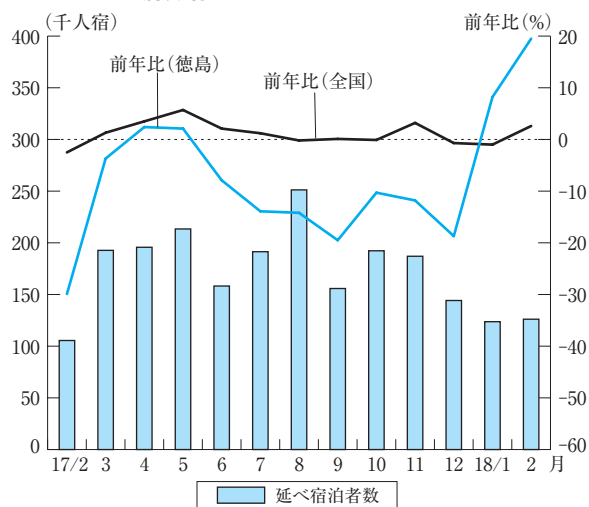


資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

3月の乗用車販売は、登録台数(含む軽)は前年比3.2%減の3,490台となった。

内訳をみると、普通車は1,143台で前年比6.8%増、中小型車(5ナンバー・1500cc超)は73台で同14.1%減、大衆車(1500cc以下)は940台で同15.1%減となり、登録車合計は2,156台で同4.7%減となった。また、軽自動車は1,334台で同0.7%減であった。

ホテル・旅館

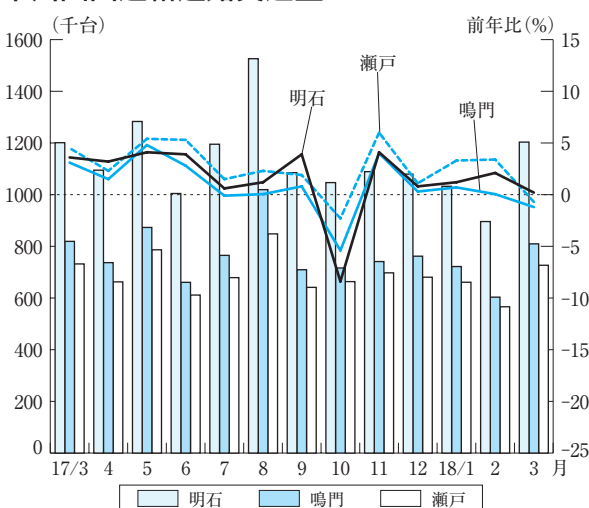


資料：国土交通省「宿泊旅行統計」
(全宿泊施設)

3月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門ではビジネス客が堅調のほか、香港チャーター便などのインバウンド需要も引き続き見られたものの、昨年イオンモール徳島建設にかかる宿泊需要の反動減が影響し、全体の稼働率は前年を下回った。宴会・飲食部門については、会食や歓送迎会などの取り組み件数が増加したことなどから、全体としては前年を上回った。

(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、2月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は126千人泊で、前年比19.5%増(全国平均は同2.6%増)。なお2018年1月～2月の徳島県延べ宿泊者数累計は250千人泊で、前年比13.6%増(全国平均は同0.8%増)となった。)

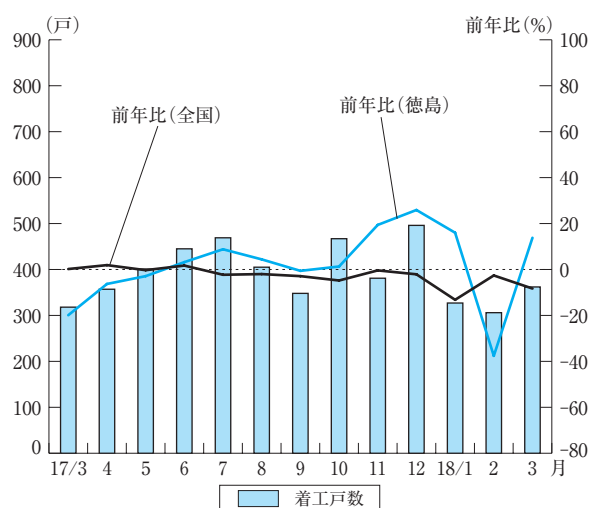
本州四国連絡道路交通量



資料：本州四国連絡高速道路

3月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比0.2%増、大鳴門橋は同1.2%減、瀬戸大橋は同0.7%減となった。(2017年4月～2018年3月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比1.3%増、同0.7%増、同2.4%増)

住宅投資

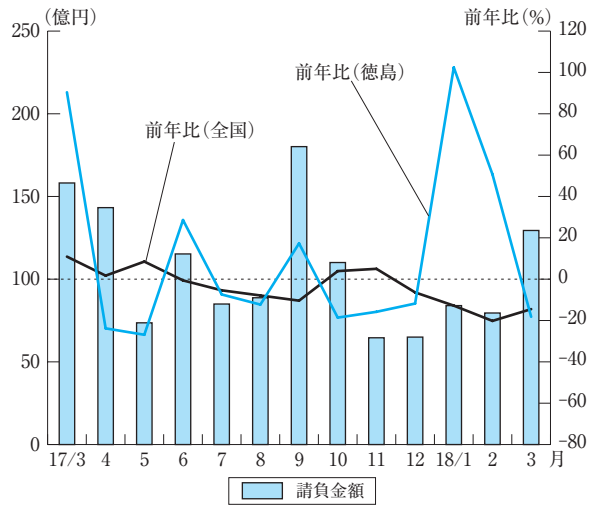


資料：国土交通省

3月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比13.8%増の362戸となった。

利用関係別では、持家は前年比4.7%減の161戸、貸家は同26.6%増の176戸、分譲は同177.8%増の25戸であった。総床面積は32,437㎡で、同8.9%増加した。

公共工事



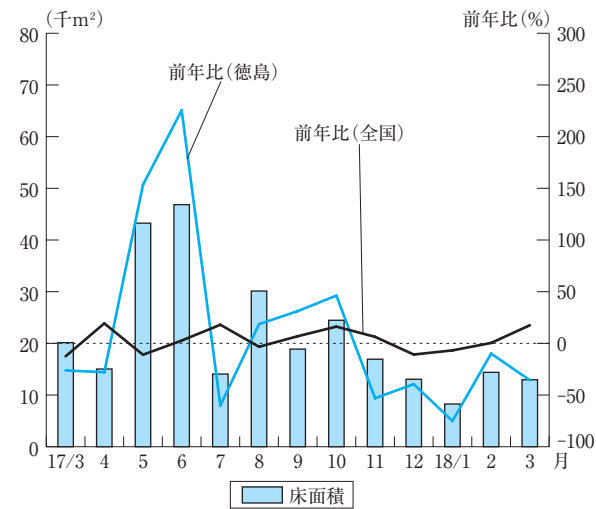
資料：西日本建設業保証(株)

3月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比8.7%減の221件、請負金額は同18.2%減の129億44百万円となった。

発注者別にみると、「県」は31億4百万円で前年比32.9%増、「市町村」は21億49百万円で同2.9%減、「国」は70億65百万円で同16.6%減、「独立行政法人等」が4億49百万円で同52.1%減となった。

(2017年4月～2018年3月の累計件数は、前年比1.5%減、金額累計は同3.5%減)

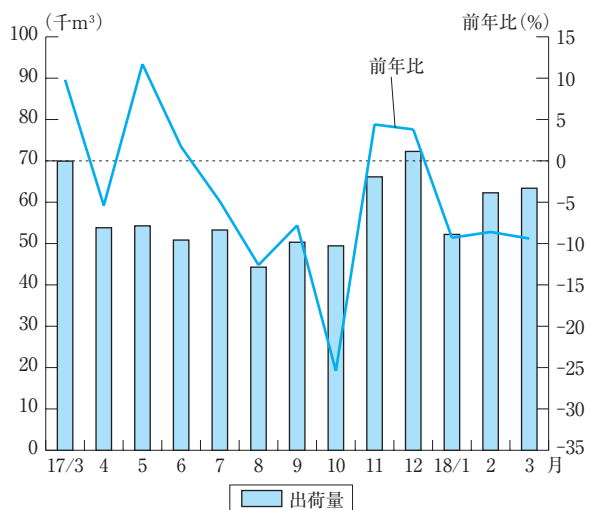
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

3月の非居住用建築着工床面積(店舗、工場等)は、前年比35.6%減の12,961㎡で、工事費予定額は同31.2%減の25億84百万円となった。

生コン出荷量



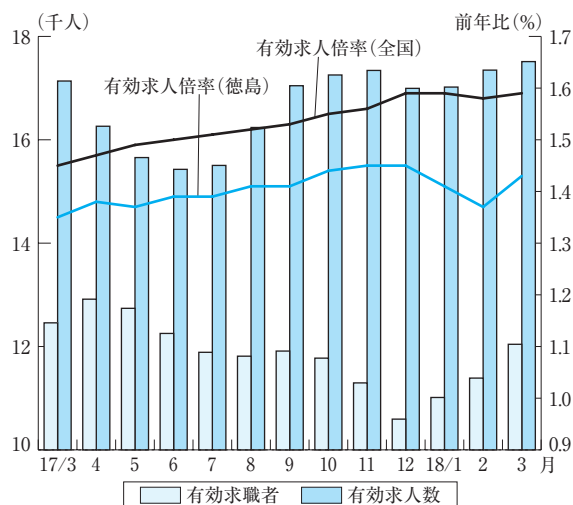
資料：徳島県生コンクリート工業組合

3月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は63千立方メートル、前年比9.4%減となった。

民需は24千立方メートルで前年比1.4%増、官公需は40千立方メートルで同14.7%減となっている。

(2017年4月～2018年3月の出荷額累計は前年比5.5%減)

雇用関連 (求人)



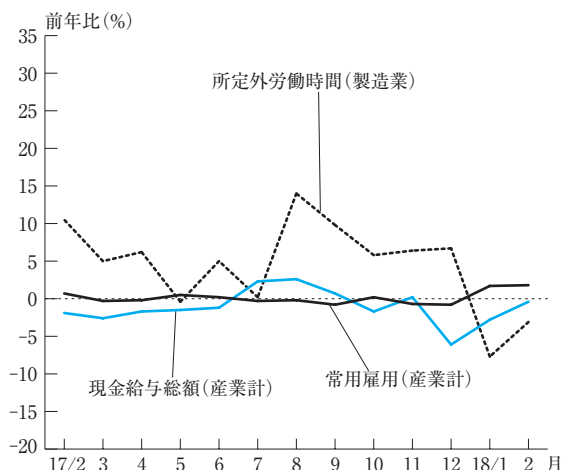
資料：徳島労働局

3月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.43倍で前月比0.06ポイント上昇。原数値は、1.45倍で前年比0.07ポイント上昇。有効求職者数は12,043人で前年比3.3%減少、有効求人数は17,513人で同2.2%増加。

新規求人数(一般。パートを除く)は、3,597人で前年比5.5%増加した。パートの新規求人は、同2.3%減の2,600人であった。

内訳をみると、宿泊業・飲食サービス業、サービス業等が減少するなか、増加については、学術研究・専門技術サービス業、生活関連サービス・娯楽業、建設業等での伸びが目立っている。

雇用関連 (勤労統計)

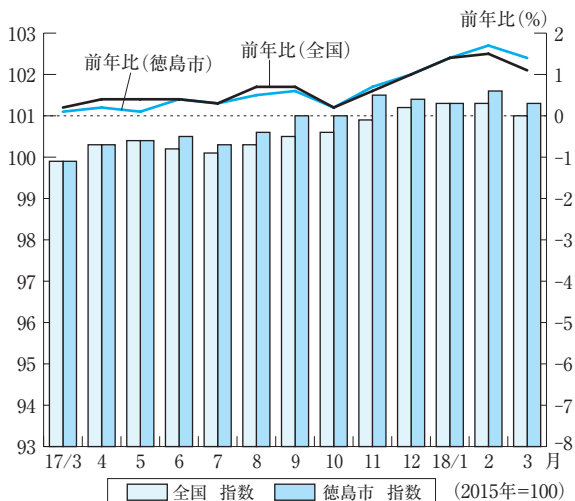


資料：徳島県統計データ課

2月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用指数(産業計)は102.9で前年比1.8%上昇、現金給与総額指数(産業計)は82.5で同0.4%低下、所定外労働時間指数(製造業)は104.7で同3.1%低下となった。

(指数：2015年=100)

消費者物価指数 (徳島市)



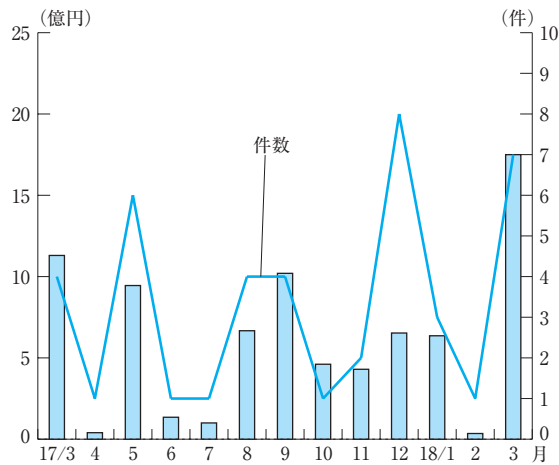
資料：総務省

3月の消費者物価指数は、101.3で前年比1.4%上昇(前月比0.2%低下)、生鮮食品を除く総合は101.0で前年比1.1%上昇(前月比0.1%上昇)であった。

費目別にみると、前年比低下したのは、家具・家事用品(△3.1%)。一方、上昇した費目は、エネルギー(4.2%)、被服及び履物(4.0%)、光熱・水道(3.8%)などでの伸びが目立っている。

(指数：2015年=100)

企業倒産

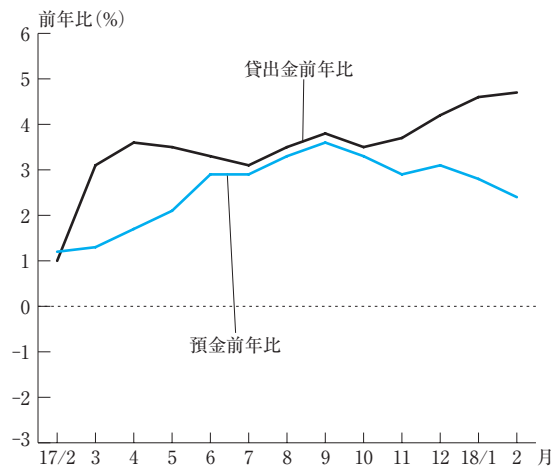


資料：東京商工リサーチ

3月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、7件で負債総額は17億50百万円であった。業種別では、サービス業他が4件、製造業が2件、卸売業が1件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、8件で負債総額は13億91百万円であった。

金融



資料：日本銀行

2月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比4.7%増となり、32ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（1月末1.450%→2月末1.443%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比2.4%増となり、15ヵ月連続で前年を上回った。

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数 2010年=100													
	鋳工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	10000	%	wt.196.1	%	wt.448.4	%	wt.2339.7	%	wt.4242.8	%	wt.291.2	%	wt.453.6	%
2013年	106.2	0.0	88.6	16.1	92.1	△ 0.6	135.8	△ 2.0	100.2	1.1	71.5	△ 14.2	97.3	6.8
2014年	106.9	0.7	81.1	△ 8.5	97.5	5.9	149.4	10.0	92.1	△ 8.1	74.0	3.5	94.9	△ 2.5
2015年	111.6	3.9	85.6	5.5	92.4	△ 5.2	147.7	△ 1.1	104.9	13.9	70.4	△ 4.9	96.4	1.6
2016年	108.9	△ 2.0	91.7	7.1	80.6	△ 12.8	144.9	△ 1.9	101.4	△ 3.3	78.1	10.9	95.3	△ 1.1
2017年	108.2	△ 0.6	83.2	△ 9.3	90.7	12.5	134.7	△ 7.0	105.9	4.4	84.5	8.2	95.8	0.5
2016.11	107.7	△ 1.2	71.5	△ 37.0	88.8	10.2	149.5	8.5	96.4	△ 11.5	85.3	13.6	91.0	△ 4.8
12	108.7	0.5	87.4	△ 37.6	83.7	△ 24.8	148.7	5.2	102.3	0.5	92.2	42.4	87.9	△ 10.5
2017.1	115.5	6.9	80.5	1.5	76.9	△ 3.3	157.3	10.8	112.1	7.9	84.3	21.6	96.8	△ 0.3
2	111.3	1.9	57.6	△ 22.3	89.2	4.2	141.7	△ 1.5	114.4	13.0	72.2	△ 1.8	96.4	△ 6.6
3	115.0	5.3	75.7	2.2	95.6	47.1	149.4	0.8	113.6	9.6	80.4	3.2	93.5	△ 7.7
4	108.6	△ 8.3	84.4	1.6	78.6	△ 6.8	142.6	△ 1.8	106.0	△ 12.4	76.5	0.7	93.5	△ 5.7
5	103.8	△ 7.7	82.4	18.4	88.2	14.6	124.2	△ 12.7	101.7	△ 10.0	85.0	9.1	96.1	5.5
6	103.8	△ 6.5	72.3	△ 55.9	85.7	0.2	123.5	△ 8.2	102.7	△ 4.1	76.9	6.3	94.8	△ 1.7
7	110.0	2.2	137.8	64.5	76.5	1.0	132.8	△ 8.7	110.9	10.7	90.1	18.4	107.9	13.9
8	107.8	△ 0.8	73.1	△ 34.3	112.9	30.7	133.2	△ 10.6	101.8	4.0	88.3	9.8	100.9	6.9
9	103.3	△ 2.6	90.4	18.3	91.9	10.5	126.8	△ 12.4	99.0	1.4	92.0	8.0	96.2	△ 6.7
10	104.4	4.3	88.0	△ 21.2	88.0	5.4	131.5	△ 6.8	99.6	20.4	86.9	15.3	99.2	7.3
11	105.2	△ 2.3	84.5	18.2	99.3	11.8	129.8	△ 13.2	98.7	2.5	99.2	16.3	90.9	△ 0.1
12	110.7	1.4	71.0	△ 17.0	107.8	26.3	122.3	△ 16.9	114.8	10.3	83.3	△ 8.7	92.2	1.7
2018.1	109.7	△ 5.0	82.0	1.8	99.1	28.9	136.7	△ 13.1	105.9	△ 5.6	102.4	21.4	102.9	6.4
2	101.8	△ 8.5	58.1	0.8	99.1	11.0	121.2	△ 14.5	101.6	△ 11.2	98.9	37.1	97.9	1.6
資料出所	徳島県統計データ課													

(注) 鋳工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数						百貨店・スーパー 販売額		専門量販店			コンビニエ ンスストア
	繊維		食品・飲料 飼料		木材・木製品		前年比	前年比	家電大型	ドラッグ ストア	ホーム センター	前年比
	前年比	前年比	前年比	前年比								
	wt.279.8	%	wt.787.9	%	wt.144.5	%	百万円	%	%	%	%	%
2013年	79.7	△ 9.5	100.1	1.6	100.6	7.8	68,393	1.3	—	—	—	—
2014年	85.1	6.8	110.3	10.2	98.9	△ 1.7	72,748	6.4	—	—	—	—
2015年	83.6	△ 1.8	100.6	△ 8.8	99.3	0.4	74,793	2.8	△ 7.5	5.3	△ 1.4	—
2016年	83.1	△ 0.6	104.2	3.6	101.6	2.3	74,736	△ 0.1	△ 2.9	3.8	△ 0.4	—
2017年	75.4	△ 9.3	102.9	△ 1.2	105.3	3.6	78,147	4.6	△ 2.5	3.9	△ 0.6	—
2016.11	81.9	0.8	101.8	2.6	104.1	5.9	6,174	△ 3.4	△ 5.5	7.1	1.9	2.9
12	79.3	△ 8.7	95.4	△ 0.8	98.6	△ 4.3	7,774	△ 1.7	4.3	7.2	△ 0.9	3.1
2017.1	74.9	△ 8.0	104.3	3.0	101.8	△ 0.2	6,384	△ 2.2	△ 3.5	7.8	△ 3.7	2.0
2	74.8	△ 14.0	101.8	△ 20.6	105.2	19.4	5,531	△ 2.8	△ 0.6	2.9	△ 5.1	△ 0.2
3	73.8	△ 10.2	101.4	△ 6.5	102.8	2.5	6,264	0.9	△ 1.0	5.2	△ 1.5	3.2
4	68.0	△ 17.5	100.5	△ 10.8	104.4	△ 0.2	6,135	5.7	1.4	5.2	△ 1.2	2.3
5	66.4	△ 17.3	107.0	△ 7.4	102.8	0.9	6,415	4.9	△ 2.6	2.4	△ 0.1	2.4
6	74.1	△ 13.3	104.3	0.1	108.1	3.1	6,312	6.2	△ 8.5	2.7	1.4	1.6
7	78.0	△ 4.9	99.3	1.7	104.3	△ 0.5	6,662	4.5	2.8	2.4	△ 4.4	△ 0.9
8	76.1	△ 13.2	108.1	16.1	107.8	2.4	6,641	6.5	△ 3.8	3.2	3.7	△ 1.3
9	74.9	△ 7.6	100.7	16.0	108.7	4.2	6,226	9.7	△ 2.9	3.6	8.0	△ 0.9
10	82.6	△ 5.0	91.5	△ 8.3	107.2	6.4	6,645	6.9	△ 10.5	1.8	△ 7.1	△ 4.0
11	81.6	△ 0.4	104.8	3.0	104.0	△ 0.1	6,706	8.6	1.5	4.1	2.1	△ 0.8
12	81.3	1.9	115.5	19.5	108.1	8.7	8,226	5.8	△ 3.7	5.5	0.5	△ 1.0
2018.1	74.0	△ 1.1	109.3	4.8	103.7	1.9	6,841	7.2	0.1	4.5	2.9	△ 0.7
2	75.2	0.6	99.7	△ 2.1	99.0	△ 5.9	5,801	4.9	△ 2.7	2.6	1.6	△ 0.6
資料出所	徳島県統計データ課						四国経済産業局					

摘要 年月	新車登録台数		新車届出台数		新設住宅着工					公共工事保証請負		
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m ²	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m ²	件	百万円	%
2013年	15,914	△ 9.8	13,509	1.4	4,516	24.9	17.8	44.8	453,629	4,183	142,290	25.7
2014年	15,866	△ 0.3	14,763	9.3	4,023	△ 10.9	△ 24.0	6.9	385,165	4,002	126,665	△ 11.0
2015年	14,802	△ 6.7	11,408	△ 22.7	3,802	△ 5.5	△ 0.1	△ 12.4	369,116	3,797	117,601	△ 7.2
2016年	15,481	4.6	10,102	△ 11.4	4,506	18.5	7.9	32.4	413,560	3,606	126,296	7.4
2017年	16,292	5.2	10,492	3.9	4,859	7.8	△ 1.8	15.9	427,925	3,551	121,862	△ 3.5
2016.12	1,153	1.5	782	6.3	394	13.5	0.6	25.6	34,327	271	7,363	△ 15.3
2017.1	1,492	23.8	866	△ 7.0	282	18.0	0.0	70.8	27,986	247	4,151	△ 15.7
2	1,575	13.1	1,095	△ 0.2	490	62.3	18.3	101.0	43,624	209	5,278	△ 27.5
3	2,262	13.5	1,343	△ 11.2	318	△ 19.9	△ 18.4	15.8	29,773	242	15,816	90.4
4	1,162	8.7	779	14.1	357	△ 6.3	19.0	△ 50.5	36,026	290	14,325	△ 23.8
5	1,113	4.3	753	16.7	401	△ 2.9	18.1	△ 22.2	34,918	198	7,360	△ 26.9
6	1,449	9.4	904	35.9	445	3.2	△ 21.1	59.9	38,863	284	11,525	28.6
7	1,315	1.1	825	11.0	469	8.8	△ 4.9	65.9	38,147	305	8,497	△ 7.4
8	1,051	△ 1.2	693	14.0	405	4.4	△ 10.6	52.3	34,465	337	8,876	△ 12.3
9	1,447	4.0	971	3.6	348	△ 0.6	0.6	△ 27.6	32,020	377	18,014	17.3
10	1,068	△ 13.5	758	△ 4.9	467	1.3	△ 16.1	△ 34.7	35,111	452	11,006	△ 18.6
11	1,190	△ 7.5	718	2.3	381	19.4	△ 1.1	54.2	35,462	360	6,456	△ 15.8
12	1,168	1.3	787	0.6	496	25.9	7.1	43.8	41,530	285	6,497	△ 11.8
2018.1	1,329	△ 10.9	876	1.2	327	16.0	9.8	12.6	31,329	201	8,401	102.4
2	1,534	△ 2.6	1,060	△ 3.2	306	△ 37.6	△ 20.7	△ 40.1	29,296	241	7,954	50.7
3	2,156	△ 4.7	1,334	△ 0.7	362	13.8	△ 4.7	26.6	32,437	221	12,944	△ 18.2
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用指数 (産業計)	
	2015年 =100	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2015年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
	人	%	円	%	人	%	人	%	倍	ポイント	人	%
2013年	96.2	△ 0.1	318,106	△ 9.2	14,547	△ 5.4	14,882	9.1	1.02	0.13	98.2	△ 0.3
2014年	99.1	3.0	351,696	10.6	13,462	△ 7.5	14,652	△ 1.5	1.09	0.07	98.9	0.7
2015年	100.0	0.9	309,604	△ 12.0	12,255	△ 9.0	14,815	1.1	1.21	0.12	100.0	1.1
2016年	100.2	0.2	318,041	2.7	12,033	△ 1.8	16,257	9.7	1.35	0.14	101.0	0.9
2017年	100.6	0.4	296,288	△ 6.8	11,819	△ 1.8	16,634	2.3	1.41	0.06	100.8	△ 0.2
2016.12	100.4	0.4	328,858	5.2	10,658	△ 1.2	15,981	8.5	1.37	0.12	101.3	0.8
2017.1	99.9	0.4	304,255	4.9	10,996	△ 0.2	16,583	9.5	1.37	0.14	101.0	0.4
2	99.9	0.2	262,300	△ 7.2	11,641	△ 1.5	17,147	5.3	1.36	0.09	101.1	0.7
3	99.9	0.1	313,964	△ 3.7	12,458	△ 0.7	17,137	3.4	1.35	0.06	100.2	△ 0.3
4	100.3	0.2	370,565	42.6	12,916	△ 2.0	16,262	3.5	1.38	0.07	101.2	△ 0.2
5	100.4	0.1	292,357	△ 4.4	12,739	△ 2.6	15,656	0.6	1.37	0.04	101.1	0.5
6	100.5	0.4	238,069	△ 23.7	12,253	△ 3.3	15,428	△ 2.1	1.39	0.02	101.0	0.2
7	100.3	0.3	259,790	△ 34.5	11,888	△ 2.1	15,504	0.2	1.39	0.03	100.9	△ 0.3
8	100.6	0.5	276,845	△ 11.7	11,813	△ 1.7	16,238	2.4	1.41	0.05	100.6	△ 0.2
9	101.0	0.6	265,362	△ 12.5	11,912	△ 1.4	17,046	3.3	1.41	0.06	100.5	△ 0.8
10	101.0	0.2	319,614	△ 10.9	11,775	△ 1.6	17,254	4.1	1.44	0.09	101.3	0.2
11	101.5	0.7	279,983	△ 17.3	11,296	△ 1.7	17,342	3.3	1.45	0.08	100.7	△ 0.7
12	101.4	1.0	372,352	13.2	10,595	△ 0.6	16,995	6.3	1.45	0.10	100.5	△ 0.8
2018.1	101.3	1.4	375,190	23.3	11,014	0.2	17,020	2.6	1.41	0.04	102.7	1.7
2	101.6	1.7	347,856	32.6	11,589	△ 0.4	17,348	1.2	1.37	0.03	102.9	1.8
3	101.3	1.4			12,043	△ 3.3	17,513	2.2	1.43	0.07		
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計データ課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融関連		
	2015年 =100	前年比 %	2015年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利
									前年比 %	前年比 %	年利%
2013年	89.2	△ 1.0	99.1	0.3	2,256.7	24.0	8,684	2.4	4.8	0.1	1.893
2014年	101.4	13.7	99.8	0.7	2,869.2	27.1	8,624	△ 0.7	2.4	1.1	1.803
2015年	100.0	△ 1.3	100.0	0.2	2,314.9	△ 19.3	8,945	3.7	1.4	2.4	1.697
2016年	99.0	△ 1.0	100.2	0.2	2,383.1	2.9	9,059	1.3	0.8	1.1	1.590
2017年	105.5	6.6	98.9	△ 1.3	2,101.8	△ 11.8	9,119	0.7	3.1	4.2	1.455
2016.12	105.2	5.4	188.8	4.3	177.4	16.3	760	4.7	0.8	1.1	1.590
2017.1	104.7	10.1	84.9	0.5	114.4	△ 22.9	717	2.1	0.8	0.7	1.586
2	108.1	10.5	82.8	△ 1.9	105.5	△ 29.9	603	△ 2.2	1.2	1.0	1.580
3	105.4	5.0	85.5	△ 2.6	192.7	△ 3.7	819	3.1	1.3	3.1	1.535
4	108.1	6.2	85.4	△ 1.7	195.7	2.4	737	1.5	1.7	3.6	1.519
5	98.0	△ 0.4	83.3	△ 1.5	213.4	2.1	873	4.8	2.1	3.5	1.516
6	102.7	5.0	133.1	△ 1.2	158.2	△ 7.9	661	2.8	2.9	3.3	1.506
7	102.7	0.2	116.5	2.3	191.4	△ 13.9	765	△ 0.1	2.9	3.1	1.498
8	106.8	14.0	88.4	2.6	251.2	△ 14.2	1,019	0.0	3.3	3.5	1.493
9	107.4	9.8	83.0	0.7	155.8	△ 19.5	709	0.8	3.6	3.8	1.481
10	102.7	5.8	81.6	△ 1.7	192.3	△ 10.3	716	△ 5.4	3.3	3.5	1.478
11	106.8	6.4	84.9	0.2	187.0	△ 11.8	741	4.0	2.9	3.7	1.475
12	112.2	6.7	177.3	△ 6.1	144.2	△ 18.7	762	0.3	3.1	4.2	1.455
2018.1	96.6	△ 7.7	82.5	△ 2.8	123.7	8.2	722	0.7	2.8	4.6	1.450
2	104.7	△ 3.1	82.5	△ 0.4	126.1	19.5	603	0.0	2.4	4.7	1.443
3							810	△ 1.2			
資料出所	徳島県統計データ課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。
 (注) 延べ宿泊者数は、2016.12までは確定値、2017.1以降は第2次速報値。
 (注) 本州四国連絡道路交通量は年度。
 (注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出残高は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)・信金ベース。
 (注) 実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。
 (注) 貸出約定平均金利は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)の県内店舗における貸出金利を貸出金残高(末残)で加重平均したもの。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形			件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比						
	千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%
2013年	413	492,734	△ 1.9	550	831	75.2	33	6,683	△ 42.6	299	2,562	△ 10.6
2014年	383	412,182	△ 16.3	314	271	△ 67.4	42	4,797	△ 28.2	262	1,910	△ 25.4
2015年	356	368,609	△ 10.6	178	156	△ 42.5	45	11,109	131.6	195	1,751	△ 8.3
2016年	333	342,429	△ 7.1	163	92	△ 41.0	32	4,972	△ 55.2	212	1,685	△ 3.8
2017年	307	309,479	△ 9.6	193	143	56.0	34	5,789	16.4	231	2,293	36.1
2016.12	24	23,543	△ 0.4	8	7	△ 27.2	1	20	△ 86.7	11	21	△ 79.1
2017.1	29	31,028	10.6	13	4	27.0	1	93	△ 93.6	6	11	△ 93.4
2	25	24,709	△ 30.1	11	7	25.3	1	115	△ 30.3	30	282	1,232.7
3	28	28,943	△ 5.2	8	3	△ 50.5	4	1,130	28.4	6	27	△ 77.4
4	21	20,231	△ 11.3	8	2	△ 61.4	1	40	△ 91.5	16	135	△ 12.7
5	31	34,389	△ 6.9	45	19	623.1	6	945	1,353.8	32	300	172.7
6	26	26,144	△ 12.3	23	6	677.3	1	135	87.5	14	162	△ 64.8
7	26	25,984	19.2	16	12	43.9	1	100	△ 2.9	11	71	△ 52.2
8	26	26,719	△ 26.2	11	12	△ 46.3	4	667	△ 45.9	29	316	285.4
9	20	18,447	△ 28.9	10	11	8.8	4	1,020	363.6	21	221	307.7
10	30	30,299	15.0	22	33	203.5	1	461	70.7	37	424	300.7
11	24	23,139	△ 7.9	17	34	239.4	2	430	4,200.0	12	154	△ 32.2
12	21	19,447	△ 17.4	9	1	△ 82.1	8	653	3,165.0	26	218	954.5
2018.1	28	31,642	2.0	16	31	690.9	3	636	583.9	19	194	1,724.8
2	23	24,055	△ 2.6	11	16	134.6	1	35	△ 69.6	12	68	△ 76.0
3	20	18,945	△ 34.5	2	0	△ 89.4	7	1,750	54.9	2	29	5.5
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。

経済日誌 3月

〈県内〉

- 7日 徳島県内の観光振興策を産官学で考える「徳島観光ビジネス推進研究会」(事務局・徳島経済研究所)は、徳島市の阿波銀行本店で会合を開催。会員ら36人が参加。人口知能(AI)を観光分野に生かすための戦略などについて講演や意見交換が行われた。
- ㄥ 政府の「まち・ひと・しごと創生本部」などは、金融機関による地方創生の先進的な取組みとして、阿波銀行による徳島県内へのサテライトオフィスの進出支援を表彰。
- 9日 国連食糧農業機関(FAO)は、県西部2市2町の急傾斜地農法「にし阿波の傾斜地農耕システム」を世界農業遺産に認定。認定を受け、徳島剣山世界農業遺産推進協議会はつるぎ町役場で報告会を開催。
- 10日 阿波銀行など四国の地銀4行は、地域経済の活性化につながる事業アイデアを発掘するビジネスプランコンテストを開催。インターネットを活用して小規模タクシー会社の配車業務を受託している電腦交通(徳島市)が最優秀賞を受賞。
- 14日 徳島市など県東部15市町村や企業・団体が連携して観光客誘致を目指す「徳島東部地域DMO(観光地域づくり法人)」の設立準備委員会の第4回総会が開催され、法人名を「イーストとくしま観光推進機構」に決定、代表理事に遠藤彰良徳島市長を選出。
- ㄥ 徳島県、キョーエイ(徳島市)、県農業大学の模擬会社・徳島農大そらそうじゃは、農業の担い手育成に向けた連携協定を締結。農産物の販売・流通で実践力のある人材の育成に連携して取り組む。
- 15日 食品充填機メーカーの四国化工機(北島町)は、油揚げを製造する新会社「大豆工房」を設立したと発表。新会社は同日付で但馬屋食品(兵庫県伊丹市)から同県朝来市の工場を譲り受け、6月より同工場からの製品出荷を開始予定。
- 16日 住宅建築・宅地開発のはなおか(北島町)は、米大手格付け会社のスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)などが中堅・中小企業向けに行っている信用格付けで、最上位の「aaa(トリプルエー)」を取得。県内企業では史上初。
- 25日 11回目の開催となる「とくしまマラソン2018」が行われ、46都道府県と海外13カ国からエントリーがあり、1万2,416人が出場。
- 27日 国土交通省が発表した2018年の公示地価(1月1日時点)によると、県内の公示地価は、県内平均は20年連続のマイナス(0.4%下落)だったものの、徳島市で26年ぶり、松茂町で19年ぶりのプラスになるなど、藍住、北島を含む1市3町で上昇。
- 30日 厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所が発表した2045年の推計人口によると、徳島県の人口は2015年と比べ22万363人(29.1%)減少し、53万5,370人と推計。とくに65歳以上の割合は40%を超え、少子高齢化の進行が鮮明に。

〈国内・海外〉

- 8日 内閣府が発表した2017年10~12月期の国内総生産(GDP)改定値は、物価変動の影響を除いた実質の季節調整値で前期比0.4%増、年率換算で1.6%増に。半導体関連や自動化投資を中心に民間企業の設備投資が堅調に推移、速報値(年率0.5%増)から大幅な上方修正。
- ㄥ 内閣府が発表した2月の景気ウォッチャー調査(街角景気)によると、現状判断指数(季節調整値)は、前月比1.3ポイント低下の48.6と3カ月連続の悪化で、2017年4月(48.5)以来10カ月ぶりの低水準に。野菜価格の高騰や株式相場の下落が消費者心理に影響。
- 11日 中国の第13期全国人民代表大会第1回会議は全体会議を開催し、国家主席と副主席の任期規定の撤廃などを盛り込んだ憲法改正案を採択。習近平国家主席による長期支配が可能に。
- 14日 今年の春闘は集中回答日を迎え、自動車、電機など大手企業の経営側が5年連続のベースアップを実施すると労働組合に対し回答。好業績を背景に軒並み前年越えの水準に。
- 15日 公正取引委員会は独占禁止法違反(優越的地位の乱用)の疑いで、インターネット通販大手アマゾンジャパンを立ち入り検査。自社サイトに商品を納める取引先企業に対し、値引き販売した額の一部を補填させていた疑い。
- 23日 トランプ米政権は、鉄鋼とアルミニウムの大量流入が安全保障上の脅威になっているとして、高関税を課す輸入制限を発動。22日には中国による知的財産権侵害を理由とする制裁措置も決定。
- 27日 四国電力は、伊方原発2号機の廃炉を臨時取締役会で決め、経済産業省に届け出。伊方原発はこれで3号機の1基のみに(広島高裁の判断により停止中)。
- 28日 一般会計総額が97兆7,128億円と過去最大となった2018年度予算が成立。
- 29日 政府は、経済財政諮問会議を開き、安倍政権の下で進めた経済・財政一体改革の中間評価を提示。2018年度時点で基礎的財政収支が15年当時の想定より6兆9,000億円程度悪化すると分析。